（その2）試験機関が外務省であるもの　（単位：人、倍）

試験の程度	試験の種類	年度	申込者数（A）人	うち女性数	合格者数（B）人	うち女性数	倍率（A/B）倍
大学卒業程度	外務省専門職員	25	538	270	38	18	14.2
		24	590	286	24	10	24.6

（その3）総合計　（単位：人、倍）

試験の程度	年度	申込者数（A）人	うち女性数	合格者数（B）人	うち女性数	倍率（A/B）倍
大学（大学院）卒業程度	25	95,023	28,993	11,985	3,323	7.9
	24	104,027	32,054	6,812	1,859	15.3
高等学校卒業程度	25	40,216	9,692	5,142	1,390	7.8
	24	51,204	12,144	3,491	1,017	14.7
総合計	**25**	**135,239**	**38,685**	**17,127**	**4,713**	**7.9**
	24	**155,231**	**44,198**	**10,303**	**2,876**	**15.1**

⑶　採用試験の方法

採用試験は、受験者がそれぞれの試験の対象となる官職の職務を遂行する上で発揮することが求められる能力及び適性を有するかどうかを相対的に判定することを目的としている。

そのため、官職の職務遂行に求められる知識、技術、その他の能力及び適性を検証する方法として、基礎能力試験、専門試験、人物試験等の試験種目のうちから、それぞれの採用試験に効果的な試験種目を組み合わせて実施している。

例えば、総合職試験の大卒程度試験においては、国家公務員として必要な基礎的な知能及び知識をみるための「基礎能力試験」、必要な専門知識及び技術等をみるための「専門試験」、政策の企画立案に必要な能力、総合的な判断力及び思考力等をみるための「政策論文試験」をそれぞれ筆記試験により行い、さらに、人柄、対人的能力等をみるための「人物試験」を個別面接により行っている。また、総合職試験の院卒者試験では、「政策論文試験」に替えて、課題に対するグループ討議を通してプレゼンテーション能力やコミュニケーション力等をみるための「政策課題討議試験」を行っている。

こうした試験種目のうち、専門性の高い試験種目の内容については、試験専門委員として委嘱した大学の教員及び専門知識を有する各府省の職員等とともに検討を重ねた上で決定している。

また、採用試験の実施後は、その結果分析を通じて試験方法の検討を行うほか、必要に応じて各学校における教科内容の実態調査を実施するなど、採用試験の妥当性及び信頼性を高めるよう常に研究を行っている。

⑷　実施状況

ア　概況

平成25年度に実施した採用試験の状況は、表１－２に示したとおりである。

総合職試験（院卒者試験）は、対象となる官職に必要とされる専門知識等に応じて９の区分試験に分けて実施した。同様に、総合職試験（大卒程度試験）は11区分、一般職試験（大卒程度試験）は10区分、法務省専門職員（人間科学）試験は７区分、労働基準監督官採用試験は２区分、一般職試験（高卒者試験）は４区分、一般職試験（社会人試験（係員級））は３区分、皇宮護衛官採用試験（高卒程度試験）、入国警備官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験は２区分、刑務官採用試験は６区分、海上保安学校学生採用試験は４区分の試験に分けて、それぞれ実施した。

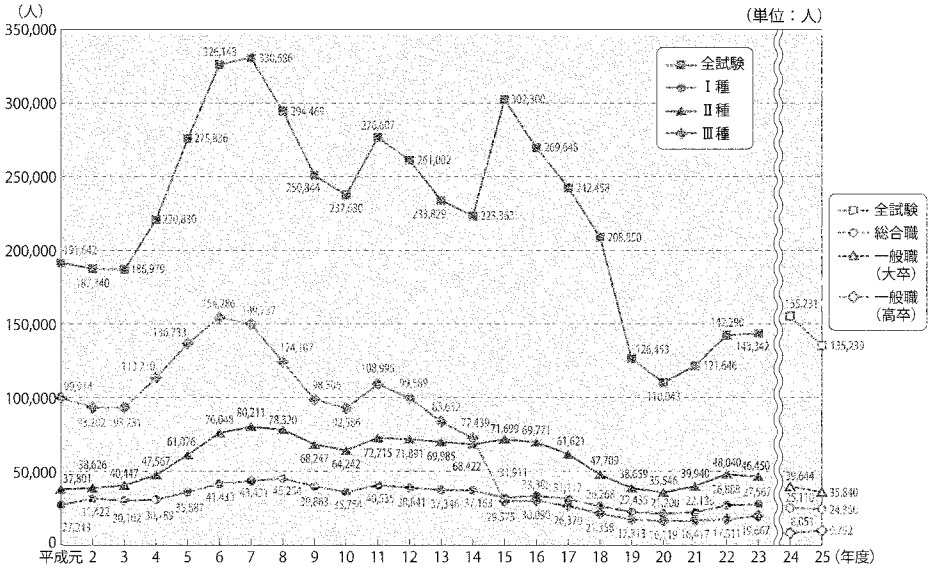
さらに、一般職試験（大卒程度試験）のうち「行政」の区分試験、一般職試験（高卒者試験）のうち「事務」、「技術」の２区分試験、一般職試験（社会人試験（係員級））のうち「事務」の区分試験、刑務官試験及び税務職員試験については、合格者の地域的偏在を防ぎ、全国各地に所在する官署からの採用に応じられるようにするため、地域別の試験に分けて実施した。

人事院及び外務省の実施する全試験の申込者総数は135,239人で、前年度に比べると19,992人（12.9％）の減少となった。このうち、大学（大学院）卒業程度の試験は95,023人で、前年度に比べ9,004人（8.7％）減少した。また、高等学校卒業程度の試験では、40,216人で前年度に比べ10,988人（21.5％）の減少となった。

人事院及び外務省の実施する全試験の合格者総数は17,127人で、前年度に比べると6,824人（66.2％）の大幅な増加となった。これは、前年度までは採用予定数の上限値を定める方式で新規採用の抑制が行われていたが、平成26年度の新規採用についてはこの方式をやめたことや、新しい採用試験体系の下で能力・実績に基づく人事管理を推進するため、採用予定数が前年度よりも増加したことによるものである。

申込者数が合格者数の何倍かを示す比率（以下「倍率」という。）は、表１－２のとおりとなった。その内訳は、大学（大学院）卒業程度の試験が7.9倍（前年度15.2倍）、高等学校卒業程度の試験が7.8倍（前年度14.7倍）であり、いずれの試験も前年度を下回った。

図１－１　国家公務員採用試験申込者数（Ⅰ種・Ⅱ種・Ⅲ種（平成23年度まで）及び総合職・一般職（大卒・高卒）の推移



イ　試験の種類別の状況

主として各府省に共通する官職（係員）を対象とする総合職試験（院卒者試験）、総合職試験（大卒程度試験）、一般職試験（大卒程度試験）及び一般職試験（高卒者試験）における特徴的な事項は、次のとおりである。

(ｱ)　総合職試験（院卒者試験）

①　春に実施した試験（秋に実施した「法務区分」（司法試験合格者を対象とする区分）以外の試験）の申込者数及び合格者数は表１－２のとおり申込者数は3,299人で、前年度に比べ358人（9.8％）減少したが、合格者数は471人となり、前年度に比べ115人（32.3％）増加した。

女性の申込者数は745人で、前年度に比べ148人（16.6％）減少し、申込者全体に占める割合も22.6％で1.8ポイント低下した。また、女性の合格者数は87人で前年度に比べ８人（10.1％）増加したが、合格者に占める割合は18.5％で3.7ポイント低下した。